

令和6年度 予算に対する

各会派の見解

区民に寄り添う政策に創造力を

立憲・国民・ネット・無所属議員団

令和6年度一般会計予算は前年度比2・5%増の2004億3700万円、過去最高額を更新しました。

歳入は、国の実施する定額減税による特別区税の減や、ふるさと納税の流出額が28億円となる一方、特別区交付金の増や新庁舎移転に伴う転出補償金による諸収入の増を見込まれました。

歳出は、新規・拡充事業が大幅に増加している中で、予算編成方針通り、事業期間と目標達成の時期を見定めることも併せて検討すべきです。

また、新庁舎整備費用などの一時的な財政負担への対応により、本来積み上げるべき基金への積み立てが充分できていない点は憂慮するところです。

新庁舎における窓口サービスの向上、デジタル地域通貨、区立学校の学校給食の保護者負担軽減および給食費相当額の私立学校等保護者支援、医療的ケア児支援の拡充、ベビーシッター利用支援事業の拡充、不登校児童生徒支援の拡充、高齢者補聴器購入費用助成、再エネ・省エネ機器等導入助成の拡充など、多様化する行政ニーズに応える予算になっていることを評価します。

また、能登半島地震で見えた防災の新たな課題については補正予算を編成しての対応も見据えるべきです。

不断の事業見直しを行い、限られた予算の中で、区民に寄り添う政策に創造力を発揮する区政運営を求めます。

持続可能な財政運営を

自由民主党議員団

現区政では、まちづくり、道路・公園、区有施設、学校などのいわゆるハード整備事業はインフレにより今後10年間で百億円単位の見込み差が生じる可能性が考慮されておらず、ハード整備以外のソフト事業費でも新規事業等の費用が雪だるま式に経常経費化し、令和2年度199億円から令和6年度341億円、5年間で71%、142億円増加し、実質的な歳入に対するソフト事業費の比率は令和2年度24・7%から令和6年度37%の1・5倍となり、財政をひっ迫させている。

その縮ひは区の貯金である基金の運用に現れており、歳入が堅調である直近2年間において積み立てるべきところ、切り崩しの方が多くなり、結果区の貯金は減った。特に区が毎年積み立てると明言していた学校等の建替え費用を令和6年度予算で実質0円とし、これから多くの区有施設の改修が控えているにも関わらず全く貯えがされないことを見逃すことはできない。

このままでは基金、中野サンプラザの売却益も底を突きかねない。しかし、これまでビルドアンドスクラップ、構造改革、PDC Aサイクル、歳出抑制など様々な方針が打ち出されるも見直しは皆無で、速やかな事業の適正な見直しが急務である。将来世代への責任を果たす持続可能な財政運営が確立されることを強く要望する。

中野の未来見通す力を!

公明党議員団

令和6年度には、公立小中学校の給食無償化、高齢者補聴器助成など、会派として求めてきた事業が実施される。引き続き私立学校保護者支援については現金給付を求めるものである。

一方、新たな機能を備えた新庁舎への区民の期待は大きい。住民サービスが向上されるとともに、職員の働きやすさやスキルの向上も期待される。また、区役所・サンプラザ跡地も含めた駅周辺まちづくりには区内外を問わず、羨望のまなざしが注がれている。区民の期待に十分に答えていく責任がある。

最も憂慮すべき点は、「新たな財政運営の考え方」に則った予算編成になっっていない点である。「持続可能な財政運営を確立するため、将来の財政需要を想定して基金残高の確保に努める」としているが、社会福祉施設整備基金と義務教育施設整備基金については、令和6年度積立額はともに「0」で、区有施設の減価償却相当額の25%を各基金へ積み立てるとの財政規律でさえ、順守できておらず、自ら示した「財政運営の考え方」に則った予算編成とは考え難い。今後、物価高騰や社会情勢を加味し、施設の改修改築、経常的経費の掛かる事業などを精査したうえで、持続可能性のある行政運営を実現されたい。「中野の未来のための予算」が未来の子ども達への負担にならぬようにと願う。

「公」の役割を果たす中野区へ

日本共産党議員団

2024年度の一般会計予算は2004億3700万円と、過去最高となりました。歳入は堅調で、特別区税は362億6000万円と過去2番目、特別区交付金は454億円と過去最大となりました。今後、基金積立額も増加していく見込みです。予算は、区立小中学校給食費の無償化、高齢者の補聴器購入等助成、非木造住宅耐震改修等助成など、切実な住民の願いにこたえるものとなっています。また、子どもの貧困対策、ひとり親家庭への住宅支援、(仮称)高校生学費支援金、不登校支援の充実をはじめ、がん患者へのピアランスケア支援、区内中小事業者支援、省エネ機器導入に対する支援

拡充等が盛り込まれました。物価高騰で苦境が続く住民・事業者が多い中、住民サービスの削減がおこなわれなかつたことも重要です。一方で、中野駅周辺まちづくり事業関連費等に274億円余が計上されており、将来の区民負担の増加を招かないことが求められます。生活保護課に寄せられる生活相談数は増加しています。同時に、所得や国民健康保険料執行停止件数などをみると、住民の中に経済格差が広がっており、「公」の役割を果たすことが、より一層、重要です。また、国内や世界情勢をみても、「憲法擁護・非核都市」の宣言をおこなう中野区として、平和行政の推進も重ねて求められます。

筋肉質の予算で区民に役立つ政策を!

都民ファーストの会中野区議団

都民ファーストの会中野区議団は議員定数削減前の議員報酬引上げに反対しましたが、他の全会派等の賛成多数で残念ながら可決されました。議員定数削減の早期実現を引き続き主張します。令和6年度予算は一般会計で2004億3700万円と前年比約48億円(2・5%)増、過去最大規模の予算です。当会派が要望してきたデジタル地域通貨事業開始、ベビーシッター利用支援事業拡充、医療的ケア児関連施策大幅拡充など基本構想に沿った政策が多数盛り込まれており、評価します。

そのうえで三点指摘します。一点めは終活支援総合窓口事業、インクルーシブ教育支援員派遣事業、加齢性難聴の早期発見・早期対応など東京都が市区町村支援のため予算化する事業を速やかに取り入れて頂くこと。二点めは予算精度を向上させる仕組みの確立。令和4年度決算での不用額115億円。令和6年度予算で経常費用改善額として可視化できているのはわずか4・3億円。真に必要な額だけを計上しているのか疑問が残ります。三点めは他区と比較して防災対策が遅れがないかの再点検。23区のうち19区で予算計上されている新耐震基準で2000年までに建てられた住宅の耐震診断、改修費用助成が中野区では予算化されていません。筋肉質の予算で区民に役立つ多くの政策の執行を強く希望します。

中野区議会議員 の費用弁償(日 額旅費)を廃止 しました

議員提出議案「中野区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」が可決され、本会議及び委員会出席した場合の日額旅費を廃止しました。これにより、年間約900万円の削減が見込まれます。

区議会だよりへのご意見、ご感想、ご要望などありましたら、今後の参考にさせていただきますので、郵送・電話・FAX・Eメールなどでお気軽に区議会事務局までご連絡ください。



〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 03-3228-5585
FAX 03-3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp